

地方創生におけるデジタル活用の方向性の記載及び「デジタル技術の積極的な活用」の見直しについて

新旧対照表

現 行	改 定
4 デジタル技術の積極的な活用 AI*やIoT*といったデジタル技術の革新は、業務を効率化し生産性を向上させるのは当然のこと、加えて個々に対して、よりきめの細かいサービスを提供することを可能とします。そして、効率化により生み出された職員の余力を対面でのサービス等に振り向けていくことも期待されています。また、データドリブン経営*やレジリエンス*の向上といった考え方に見られるように、行政のあり方を変革させることも期待されています。今まさに、これに対応したまちづくりと行財政運営を進めることが求められています。	4 デジタル技術の積極的な活用 AI*、IoT*、ロボット、ビッグデータなどのデジタル技術の革新は、業務の効率化や生産性の向上、加えて個々に対して、よりきめの細かいサービスの提供を可能にします。デジタル化を前提とした新たな働き方や暮らしが急速に普及するなど、市民生活はもとより、企業・行政のあり方に至るまで、私たちの社会全体が大きな転換期を迎えています。 国においては「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、めざすべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されています。また、総務省では「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、関係省庁による支援策等を併せてとりまとめ「自治体デジタル・ト

このような効果が期待できるデジタル化ですが、そのこと自体は目的ではなく、行政課題の解決方法の一つとして適切に選択し進めていくべきことに強く留意しなければなりません。こうした観点から、課題を解決するために、また効率的で生産性の高い行政運営を進めるために、情報セキュリティ*とデジタルデバイド*に留意し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）*を進めていくことが重要です。

具体的な取り組みとして、国が進めている情報システムの標準化・共通化への対応と、「その手続き 自宅できます！」をコンセプトとした、手続きや相談等のオンライン化を着実に推進していきます。

また、AIやIoTなどの先進技術を活用して地域が抱える課題の解決や様々なサービスの効率化・高度化を図るスマートシティの観点からも、行政運営に取り組んでいきます。

そのために、DXに係る施策を総合的かつ計画的に推進するDX推進本部を中心に、各所管が主体的にデジタル化に取り組む状況を作っていきます。同

ランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定しています。さらに、デジタル田園都市国家構想総合戦略においては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させるとし、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を進めていくこととされています。

様々な効果が期待できるデジタル化ですが、そのこと自体は目的ではなく、行政課題の解決方法の一つとして適切に選択し進めていくべきことに強く留意しなければなりません。

本市では、2024年（令和6年）4月に「逗子市DX推進ビジョン」を策定しました。この「逗子市DX推進ビジョン」は、総合計画基本構想の第5章「計画の実現に向けて」に定める「デジタル技術の活用」を受けて定めているものです。「逗子市DX推進ビジョン」は、総合計画の目標を達成する手段としてのデジタル化及びDX推進の方針を示し、市民サービスと職員業務の2つの側面からDXを推進することとしています。

「逗子市DX推進ビジョン」を実現するために、全体的な連携を図りつつ具体的な取り組みを進めていきます。市民サービスの充実や利便性の向上を図るための具体的な取り組みとして、自治体フロントヤード改革を推進していくとともに、行政手続きのオンライン化を進めていきます。また、誰もが安心して行政サービスを受けられるようデジタルデバイド*対策も推進していきます。職員の業務効率化の視点では、自治体情報システムの標準化・共通化への対応や情報セキュリティ*対策を徹底し、DX推進基盤の整備を進め、デジタル技術を活用した業務効率化に取り組んでいきます。

これらの取り組みを着実に推進し、デジタルの力を活用した社会課題解決を進めていくために、DXに係る施策を総合的かつ計画的に推進するDX推進本

時に、デジタル化を推進していくための人材の確保、育成に努めるとともに、民間との連携、協働を積極的に進めていきます。

部を中心に、各所管が主体的にデジタル化に取り組む状況を作っていきます。そのためにも全庁的にデジタル人材の育成に取り組んでいくとともに、DX推進体制の強化も図っていきます。行政DXを効果的に推進することによって、市民サービスの向上と職員の業務効率化を実現し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」をめざしていきます。